

2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月12日

上場取引所 東

上場会社名 SWCC株式会社

コード番号 5805 URL <https://www.swcc.co.jp>

代表者 （役職名）代表取締役 CEO 社長執行役員 （氏名）小又 哲夫

問合せ先責任者 （役職名）コーポレート・コミュニケーション部長 （氏名）松原 玲子 TEL 044-223-0530

半期報告書提出予定日 2025年11月12日

配当支払開始予定日 2025年12月5日

決算補足説明資料作成の有無： 有

決算説明会開催の有無： 有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	128,860	9.8	11,651	11.9	11,301	59.3	7,305	104.1
2025年3月期中間期	117,378	19.3	10,416	133.4	7,094	58.7	3,579	8.8

（注）包括利益 2026年3月期中間期 7,396百万円（49.3％） 2025年3月期中間期 4,952百万円（20.1％）

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	246.88	—
2025年3月期中間期	121.13	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	201,186	96,638	44.0
2025年3月期	210,970	92,130	39.7

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 88,427百万円 2025年3月期 83,659百万円

（注）2026年3月期中間会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度における各数値については、確定後の数値を反映しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	50.00	—	86.00	136.00
2026年3月期	—	90.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	110.00	200.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 有

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	270,000	13.5	26,000	24.2	25,000	121.8	16,000	40.3	540.44

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

（1）当中間期における連結範囲の重要な変更： 無

新規 ー社 （社名） ー、 除外 ー社 （社名） ー

（2）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

（注）詳細は、添付資料P.9「2.（4）中間連結財務諸表に関する注記事項（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年3月期中間期	30,826,861株	2025年3月期	30,826,861株
2026年3月期中間期	1,219,671株	2025年3月期	1,254,575株
2026年3月期中間期	29,591,055株	2025年3月期中間期	29,547,730株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（中間期）

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 研究開発活動	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(追加情報)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当社グループでは、2024年5月に、2021年11月に公表した中期経営計画に足元の事業環境の変化を織り込んだ「Change & Growth SWCC 2026 ローリングプラン2024」を策定し、事業を進めてまいりましたが、特に、国内電力インフラ市場が当初の想定を上回る活況を示したことが大きく影響し、2024年度において前倒しで中期経営計画の目標値を達成しました。

2025年4月からは、新たな経営体制のもと、2025年3月にグループ入りした㈱TOTO KUとのシナジー効果も織り込みつつ、2030年に向けた「ありたい姿」の実現を目指す次期中期経営計画の策定に取り組んでおります。本計画は、2026年2月に公表を予定しております。

当社グループを取り巻く事業環境は、米国の関税政策をはじめとする各国の経済政策の動向や、不安定な国際情勢を背景に、依然として先行き不透明な状況が続きました。

国内の建設関連市場では、働き方改革の進展に伴う人手不足や資材価格の高騰により、工期の延伸がみられ、電線需要にも影響が及びました。一方、国内電力インフラ向け市場では、脱炭素社会の実現に向けた継続的な投資が進んだことから、堅調に推移しました。

自動車関連市場では、米国の関税政策や地域ごとの景気動向の影響を受けつつも、世界全体で自動車販売台数が前年同期を上回り、緩やかな回復傾向が見られました。

また、AI・半導体関連市場においては、生成AIの普及拡大や次世代技術開発への投資が活発化したことから、データセンター向けを中心に堅調な需要が続きました。

このような環境のもと、当社グループの中間連結会計期間の業績は、前年同期に対して全体の出荷銅量は減少した一方で銅価が上昇したこともあり、売上高1,288億60百万円（前年同期比9.8%増）、営業利益116億51百万円（前年同期比11.9%増）、経常利益113億1百万円（前年同期比59.3%増）となり、親会社株主に帰属する中間純利益は、73億5百万円（前年同期比104.1%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(エネルギー・インフラ事業)

国内の建設関連向けでは、働き方改革の進展に伴う人手不足や資材価格の高騰により工期の延伸が見られ、電線需要にも影響がみられました。一方で、原材料や物流コストの上昇を踏まえた販売価格の適正化や、DX推進による業務効率化などの収益改善施策を積極的に進めた結果、適正な利益水準を維持し、期初想定よりも需要減少の影響を抑えることができました。

電力インフラ向けでは、アルミ架空電線の撤退による売上減少があったものの、戦略製品SICONEX®の増産投資が奏功し、国策に支えられた旺盛な需要のもと、電力会社向けおよび民需向けでシェアを拡大し、期初想定を上回る実績となりました。これらの結果、当事業における売上高は611億31百万円（前年同期比3.7%減）、営業利益は85億58百万円（前年同期比8.5%増）となりました。

(通信・コンポーネンツ事業)

通信ケーブル事業では、米国データセンターの活発な投資を背景に、e-Ribbon®の需要が期初想定を上回って拡大しました。モビリティ・半導体向けについては、自動車販売台数の増加に伴い、xEV向け高機能製品が欧州市場で好調に推移し、シートヒータも計画どおり堅調に推移しました。

一方、半導体向けは、AI普及に関連した半導体市況が好調であったものの、最終顧客による在庫調整の影響を受けました。

また、㈱TOTO KUのグループ入りに伴うPPA (Purchase Price Allocation) 完了後の、のれん等の償却費は、期初計画の想定範囲内におさまリ、これらの結果、当事業における売上高は645億15百万円（前年同期比27.3%増）、営業利益は30億65百万円（前年同期比20.3%増）となりました。

(その他)

売上高は32億13百万円（前年同四半期対比0.5%増）、営業利益は5億31百万円（前年同期比20.2%減）となりました。

注. 上記セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高または振替高を含めておりません。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末における総資産は2,011億86百万円(前連結会計年度末総資産2,109億70百万円)で、主に現金及び預金が増加したため、前連結会計年度末より97億83百万円増加しております。

当中間連結会計期間末における負債合計は1,045億48百万円(前連結会計年度末負債合計1,188億40百万円)で、主に借入金および未払法人税等が増加したため、前連結会計年度末より142億91百万円増加しております。

当中間連結会計期間末における純資産合計は966億38百万円(前連結会計年度末純資産921億30百万円)で、主に利益剰余金が増加したため、前連結会計年度末より45億8百万円増加しております。その結果、DEレシオは当中間連結会計期間末で54.2%となりました。

なお、当中間連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度に係る各数値については、確定後の数値を反映して比較しております。

(3) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は、9億24百万円であります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、建設関連向け需要の減少が見られるものの、底堅い電力インフラ需要および各種収益改善施策の効果により、エネルギー・インフラ事業の営業利益は期初想定を上回って推移しております。さらに、通信・コンポーネンツ事業の通信ケーブル・モビリティ・半導体事業の拡大を見込んでおり、引き続き好調を維持する見通しです。これらを反映して2025年5月13日付「2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」で公表いたしました通期の業績予想を見直しております。

また、中間配当につきましては、1株当たり10円増配し、90円とし、期末配当予想につきましても1株当たり10円増配し、110円とすることといたしました。これにより今期配当合計額は当初計画の180円から200円となる予想です。

上記詳細につきましては、本日(2025年11月12日)発表の「2026年3月期 業績予想の修正(上方修正)および配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,449	11,937
受取手形、売掛金及び契約資産	44,782	44,509
電子記録債権	9,452	7,965
商品及び製品	15,436	14,766
仕掛品	9,931	10,928
原材料及び貯蔵品	7,657	7,105
その他	3,824	3,430
貸倒引当金	△16	△16
流動資産合計	110,518	100,626
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	16,185	16,469
機械装置及び運搬具(純額)	14,007	12,802
土地	21,295	21,185
その他(純額)	3,743	4,256
有形固定資産合計	55,231	54,713
無形固定資産		
顧客関連資産	15,890	15,544
技術資産	5,277	5,145
のれん	7,583	7,372
その他	2,065	2,369
無形固定資産合計	30,815	30,432
投資その他の資産		
投資有価証券	6,207	7,256
繰延税金資産	710	577
退職給付に係る資産	6,211	6,353
その他	3,321	2,942
貸倒引当金	△2,045	△1,715
投資その他の資産合計	14,404	15,414
固定資産合計	100,452	100,560
資産合計	210,970	201,186
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,913	22,790
電子記録債務	4,181	4,254
短期借入金	46,965	28,231
未払金	7,372	5,375
未払法人税等	8,051	4,045
役員賞与引当金	51	32
その他	7,538	6,901
流動負債合計	98,075	71,630
固定負債		
長期借入金	7,199	19,081
繰延税金負債	6,960	7,158
再評価に係る繰延税金負債	3,604	3,604
退職給付に係る負債	2,048	1,992
役員退職慰労引当金	7	10
その他	942	1,070
固定負債合計	20,764	32,917
負債合計	118,840	104,548

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,221	24,221
資本剰余金	6,234	6,382
利益剰余金	42,088	46,839
自己株式	△1,972	△1,904
株主資本合計	70,571	75,538
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	720	1,306
土地再評価差額金	5,243	5,243
為替換算調整勘定	4,790	4,033
退職給付に係る調整累計額	2,333	2,305
その他の包括利益累計額合計	13,087	12,888
非支配株主持分	8,470	8,210
純資産合計	92,130	96,638
負債純資産合計	210,970	201,186

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	117,378	128,860
売上原価	98,681	105,905
売上総利益	18,696	22,954
販売費及び一般管理費	8,279	11,303
営業利益	10,416	11,651
営業外収益		
受取利息	38	20
受取配当金	103	69
固定資産売却益	27	289
貸倒引当金戻入額	—	254
その他	223	271
営業外収益合計	392	905
営業外費用		
支払利息	273	322
為替差損	122	16
持分法による投資損失	2,888	156
資金調達費用	29	282
その他	401	477
営業外費用合計	3,715	1,255
経常利益	7,094	11,301
特別利益		
投資有価証券売却益	75	67
特別利益合計	75	67
特別損失		
事業構造改善費用	38	5
投資有価証券売却損	—	0
特別損失合計	38	5
税金等調整前中間純利益	7,131	11,363
法人税等	3,180	3,635
中間純利益	3,950	7,727
非支配株主に帰属する中間純利益	371	422
親会社株主に帰属する中間純利益	3,579	7,305

(中間連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	3,950	7,727
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△511	634
繰延ヘッジ損益	0	—
為替換算調整勘定	960	△1,266
退職給付に係る調整額	△24	△27
持分法適用会社に対する持分相当額	577	329
その他の包括利益合計	1,001	△330
中間包括利益	4,952	7,396
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	4,571	7,106
非支配株主に係る中間包括利益	380	290

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	7,131	11,363
減価償却費	1,916	3,251
のれん償却額	—	210
投資有価証券売却損益(△は益)	△75	△67
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△54	△330
工事損失引当金の増減額(△は減少)	0	—
製品改修費用引当金の増減額(△は減少)	△107	—
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△15	△19
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	13	△56
受取利息及び受取配当金	△141	△90
支払利息	273	322
為替差損益(△は益)	24	1
事業構造改善費用	38	5
持分法による投資損益(△は益)	2,888	156
売上債権の増減額(△は増加)	△1,956	1,761
棚卸資産の増減額(△は増加)	△2,699	224
仕入債務の増減額(△は減少)	727	△925
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△613	242
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△1,928	△861
その他	23	△814
小計	5,445	14,375
利息及び配当金の受取額	247	164
利息の支払額	△277	△323
事業構造改善費用の支払額	△222	△6
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△4,335	△7,628
営業活動によるキャッシュ・フロー	858	6,581
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△4	△10
投資有価証券の売却による収入	158	140
有形固定資産の取得による支出	△2,891	△3,696
有形固定資産の売却による収入	112	553
無形固定資産の取得による支出	△180	△538
短期貸付金の増減額(△は増加)	0	0
その他	△104	148
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,909	△3,403
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	8,598	△20,490
長期借入れによる収入	450	17,237
長期借入金の返済による支出	△3,167	△3,735
社債の償還による支出	△30	—
自己株式の取得による支出	△1	△2
配当金の支払額	△1,632	△2,553
その他	△377	△577
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,839	△10,121
現金及び現金同等物に係る換算差額	245	△430
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,034	△7,373
現金及び現金同等物の期首残高	7,227	19,153
現金及び現金同等物の中間期末残高	9,261	11,780

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

a. セグメント情報

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結損益 計算書計上額 (注) 3
	エネルギー・ インフラ事業	通信・コンポー ネンツ事業				
売上高						
一時点で移 転される財	60,588	50,697	2,565	113,851	—	113,851
一定の期間 にわたり移 転される財	2,893	—	632	3,526	—	3,526
顧客との契 約から生じ る収益	63,481	50,697	3,198	117,378	—	117,378
その他の収 益	—	—	—	—	—	—
外部顧客へ の売上高	63,481	50,697	3,198	117,378	—	117,378
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	119	22,935	5,838	28,893	△28,893	—
計	63,601	73,632	9,036	146,271	△28,893	117,378
セグメント利 益	7,890	2,548	666	11,104	△687	10,416

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ネットワークソリューション、物流事業、リサイクル等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△687百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△487百万円が含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発に関わる費用であります。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結損益 計算書計上額 (注) 3
	エネルギー・ インフラ事業	通信・コンポー ネンツ事業				
売上高						
一時点で移 転される財	57,842	64,515	2,621	124,979	—	124,979
一定の期間 にわたり移 転される財	3,288	—	591	3,880	—	3,880
顧客との契 約から生じ る収益	61,131	64,515	3,213	128,860	—	128,860
その他の収 益	—	—	—	—	—	—
外部顧客へ の売上高	61,131	64,515	3,213	128,860	—	128,860
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	168	15,532	5,275	20,976	△20,976	—
計	61,299	80,047	8,489	149,836	△20,976	128,860
セグメント利 益	8,558	3,065	531	12,155	△503	11,651

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ネットワークソリューション、物流事業、リサイクル等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△503百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△492百万円が含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発に関わる費用であります。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する情報

当社グループの報告セグメント区分につきましては、従来、「エネルギー・インフラ事業」、「通信・産業用デバイス事業」、「電装・コンポーネンツ事業」の3区分としておりましたが、当連結会計年度より、「エネルギー・インフラ事業」および「通信・コンポーネンツ事業」の2区分に変更いたしました。

この変更は、好調に推移している「エネルギー・インフラ事業」に次ぐ、第2の成長の柱の確立を目的としたものであり、旧「電装・コンポーネンツ事業」と旧「通信・産業用デバイス事業」に、前連結会計年度にグループ入りした(株)TOTOKUを統合し、新たに「通信・コンポーネンツ事業」として再編したものです。

なお、前中間連結会計期間における「報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報」に関する情報については、当該変更後の区分に組み替えて表示しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

2025年3月27日に行われた(株)TOTOKUとの企業結合については、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当中間連結会計期間において確定しております。この結果、暫定的に算出されたのれんは16,852百万円は9,268百万円減少し、7,583百万円となっております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報では暫定的なのれんは16,852百万円を「全社資産」として「調整額」に記載していましたが、「2. 報告セグメントの変更等に関する情報」に記載のとおり、当中間連結会計期間から同社及びその子会社を「通信・コンポーネッツ事業」に変更しております。(当中間連結会計期間末日ののれんは7,372百万円)

b. 関連情報

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

地域ごとの情報

売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	その他	合計
107,964	9,205	208	117,378

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域別に分類しております。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

地域ごとの情報

売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	その他	合計
113,956	13,769	1,134	128,860

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域別に分類しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。